



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月30日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,504	22.1	3,489	22.1	1,015	56.7	1,044	55.0	697	57.3
2023年3月期第3四半期	2,870	△19.8	2,857	△19.9	648	△48.0	673	△47.0	443	△46.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2024年3月期第3四半期	131.08		—							
2023年3月期第3四半期	83.34		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期第3四半期	22,196	11,695	52.7	2,198.58	759.1
2023年3月期	18,674	11,065	59.3	2,080.11	771.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,695百万円 2023年3月期 11,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期末の配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	5,320,000株	2023年3月期	5,320,000株
2024年3月期3Q	336株	2023年3月期	336株
2024年3月期3Q	5,319,664株	2023年3月期3Q	5,319,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化といった懸念材料はあるものの、国内の個人消費や雇用及び所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場では、日本銀行が金融緩和策の維持を表明したこと等から日経平均株価は4月から上昇基調が続き、6月19日に33,772円を付けました。その後は、米国債格付けの引下げ等によりリスク回避姿勢が強まり軟調な展開が続きました。中国景気への不安が後退したこと等から9月に日経平均株価は再び33,700円を試す動きが見られましたが、イスラエル情勢や米長期金利上昇に対する警戒感から下落に転じ、10月4日に30,487円の安値を付けました。その後は日本銀行が引き続き金融緩和姿勢を維持したことで11月に日経平均株価は反発し、国内外の長期金利低下や国内企業の好決算を受けてさらに上げ幅を広げ、11月20日に33年ぶりの高値となる33,853円を付けました。12月には利益確定の売りに押され32,200円台まで下落する場面もありましたが、反発後は堅調に推移し、当第3四半期を33,464円で終わりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、お客様向けセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、第1四半期会計期間では他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売しました。また、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間では米ドル建て社債の販売に注力するとともに、福井県債、石川県債や北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）の販売が好調であったほか、新しく取扱いを開始した投資信託も好調で前年同期の販売額を大きく上回りました。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。加えて、7月より若年層向けのネット専用サービスとして投資一任運用サービス「かんたん！今村ゴールナビ」の取扱いを開始いたしました。

また、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当第3四半期累計期間においては、単年度における進捗率が108.5%（前第3四半期累計期間は110.5%）と第3四半期累計期間における目標値である75%を大きく上回ることができました。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は35億4百万円（前年同期比22.1%増）、純営業収益は34億89百万円（同22.1%増）、経常利益は10億44百万円（同55.0%増）、四半期純利益は6億97百万円（同57.3%増）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

#### (受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は32億80百万円（前年同期比15.8%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

##### ・委託手数料

株券に係る委託手数料は19億76百万円（同90.4%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、19億89百万円（同88.6%増）となりました。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4億53百万円（同68.4%減）となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億97百万円（同207.2%増）となりました。

##### ・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億39百万円（同60.4%増）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は1億89百万円（前年同期比1,665.9%増）となりました。

#### (金融収支)

金融収益が34百万円（前年同期比31.6%増）、金融費用が14百万円（同21.3%増）となった結果、差し引き金融収支は19百万円（同40.6%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は24億74百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は32億80百万円（前年同期比15.8%増）で、その商品別内訳は、株券19億78百万円（同89.6%増）、債券4億54百万円（同68.3%減）、受益証券8億12百万円（同140.3%増）、その他35百万円（同75.7%増）であります。当第3四半期累計期間は日経平均株価がおよそ33年ぶりの高値を更新する等、国内株式市場は前第3四半期累計期間に比べ堅調な展開が続く、その結果、株券部門及び受益証券部門においては前年同期に比べ手数料が増加しました。一方、債券部門においては7月より仕組債の販売を行っていないことから、前年同期に比べ手数料が減少しました。そのため、当社が採用する経営指標である経費カバー率は61.5%（前第3四半期累計期間は82.5%）となり、目標とする80%には届きませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ35億22百万円増加し、221億96百万円となりました。

現金・預金が26億29百万円、預託金が6億79百万円、短期差入保証金が67百万円それぞれ増加し、信用取引資産が1億28百万円、約定見返勘定が70百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は32億4百万円増加し、176億29百万円となりました。投資その他の資産が4億14百万円増加し、有形固定資産が94百万円減少したこと等により固定資産は3億17百万円増加し、45億66百万円となりました。

(負債)

預り金が32億36百万円、受入保証金が2億73百万円、未払金が1億48百万円、繰延税金負債が79百万円それぞれ増加し、信用取引負債が8億19百万円減少したこと等により負債合計は28億92百万円増加し、105億円となりました。

(純資産)

利益剰余金が5億11百万円、その他有価証券評価差額金が1億19百万円それぞれ増加したことにより純資産は6億30百万円増加し、116億95百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,874,129	9,503,339
預託金	3,930,724	4,610,668
顧客分別金信託	3,910,000	4,590,000
その他の預託金	20,724	20,668
トレーディング商品	-	2,004
商品有価証券等	-	2,004
約定見返勘定	70,340	-
信用取引資産	3,060,885	2,932,243
信用取引貸付金	2,983,005	2,892,058
信用取引借証券担保金	77,879	40,185
募集等払込金	133,041	123,625
短期差入保証金	201,693	269,353
前払費用	22,585	38,719
未収収益	88,523	103,919
その他の流動資産	43,891	46,682
貸倒引当金	△874	△860
流動資産計	14,424,940	17,629,697
固定資産		
有形固定資産	2,940,095	2,845,757
建物(純額)	1,667,616	1,602,821
器具備品(純額)	162,000	142,808
土地	1,094,213	1,094,213
その他	16,265	5,914
無形固定資産	19,291	17,133
ソフトウェア	9,222	7,119
電話加入権	9,438	9,438
その他	630	575
投資その他の資産	1,289,742	1,703,760
投資有価証券	1,261,960	1,658,138
長期差入保証金	6,425	6,280
長期前払費用	6,204	22,588
その他	15,153	16,755
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,249,129	4,566,652
資産合計	18,674,069	22,196,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	2	-
デリバティブ取引	2	-
信用取引負債	1,936,674	1,116,781
信用取引借入金	1,805,781	1,056,414
信用取引貸証券受入金	130,892	60,366
預り金	3,902,407	7,139,235
顧客からの預り金	3,195,355	4,651,275
その他の預り金	707,052	2,487,960
受入保証金	647,820	921,596
未払金	81,523	230,491
未払費用	35,647	38,776
未払法人税等	141,840	181,751
賞与引当金	226,420	116,150
役員賞与引当金	49,340	70,070
流動負債計	7,021,676	9,814,853
固定負債		
繰延税金負債	98,995	178,224
退職給付引当金	27,764	35,920
役員退職慰労引当金	439,454	451,659
固定負債計	566,214	665,804
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,668	20,000
特別法上の準備金計	20,668	20,000
負債合計	7,608,559	10,500,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,209,910	1,720,998
利益剰余金合計	9,334,910	9,845,998
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,548,781	11,059,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,728	635,821
評価・換算差額等合計	516,728	635,821
純資産合計	11,065,510	11,695,690
負債・純資産合計	18,674,069	22,196,349

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,833,206	3,280,586
委託手数料	1,054,709	1,989,363
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,434,538	453,858
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	194,534	597,673
その他の受入手数料	149,425	239,692
トレーディング損益	10,750	189,837
金融収益	26,177	34,444
営業収益計	2,870,134	3,504,868
金融費用	12,289	14,912
純営業収益	2,857,845	3,489,956
販売費・一般管理費		
取引関係費	191,906	213,269
人件費	1,565,484	1,784,325
不動産関係費	107,747	119,251
事務費	56,537	60,049
減価償却費	113,768	109,076
租税公課	43,045	51,737
貸倒引当金繰入額	△17	△14
その他	131,197	136,448
販売費・一般管理費計	2,209,669	2,474,143
営業利益	648,175	1,015,812
営業外収益	26,406	35,402
営業外費用	763	6,805
経常利益	673,818	1,044,410
特別利益		
固定資産売却益	41	-
金融商品取引責任準備金戻入	55	668
特別利益計	96	668
特別損失		
投資有価証券評価損	-	578
固定資産除売却損	128	178
投資有価証券売却損	3,590	-
特別損失計	3,718	756
税引前四半期純利益	670,196	1,044,322
法人税、住民税及び事業税	179,448	319,394
法人税等調整額	47,382	27,651
法人税等合計	226,830	347,046
四半期純利益	443,366	697,275



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、七尾支店（石川県七尾市）等において建物及び設備の破損等の被害を受けましたが、当社の従業員に人的被害はなく、全ての店舗で通常どおり営業を行っております。なお、当該地震による被害が業績に与える影響については、現在調査中です。

## 3. 参考資料

## (1) 受入手数料の内訳

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,054,709	1,989,363	88.6%	1,463,660
(株 券)	( 1,038,020)	( 1,976,085)	( 90.4)	( 1,442,939)
(受益証券)	( 16,688)	( 13,277)	( △20.4)	( 20,720)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,434,538	453,858	△68.4	1,792,315
(株 券)	( 3,159)	( —)	( △100.0)	( 3,214)
(債 券)	( 1,431,379)	( 453,858)	( △68.3)	( 1,789,101)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	194,534	597,673	207.2	318,145
(株 券)	( 10)	( 43)	( 319.3)	( 41)
(債 券)	( 68)	( 140)	( 104.3)	( 87)
(受益証券)	( 194,455)	( 597,488)	( 207.3)	( 318,016)
その他	149,425	239,692	60.4	208,333
(株 券)	( 2,207)	( 2,593)	( 17.5)	( 3,863)
(債 券)	( 78)	( 7)	( △90.5)	( 84)
(受益証券)	( 126,989)	( 201,689)	( 58.8)	( 174,382)
(その他)	( 20,149)	( 35,401)	( 75.7)	( 30,002)
合 計	2,833,206	3,280,586	15.8	3,782,454

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,043,397	1,978,723	89.6%	1,450,059
債券	1,431,526	454,005	△68.3	1,789,273
受益証券	338,132	812,456	140.3	513,119
その他	20,149	35,401	75.7	30,002
合 計	2,833,206	3,280,586	15.8	3,782,454

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	5,455	3,944	△27.7%	6,586
債券	4,292	184,010	—	4,806
その他	1,001	1,882	88.0	1,398
合 計	10,750	189,837	—	12,791

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	128,443,008	249,703,817	94.4%	178,851,508
(受託)	(128,182,990)	(249,305,789)	(94.5)	(178,334,706)
(自己)	(260,018)	(398,027)	(53.1)	(516,801)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	51,224	—	△100.0%	51,224
	債券 (額面金額)	38,913,800	16,209,500	△58.3	49,168,800
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	51,512	1,207	△97.7	52,372
	債券 (額面金額)	38,954,360	16,308,890	△58.1	49,207,560
	受益証券 (額面金額)	81,038,888	121,598,585	50.0	112,247,896

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		10,384,006	11,059,869	10,362,593
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	476,194	635,821	516,728
	金融商品取引責任準備金等	20,668	20,000	20,668
	一般貸倒引当金	670	860	874
(B)		497,533	656,681	538,271
控除資産(千円) (C)		3,187,265	3,136,651	3,200,852
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		7,694,273	8,579,900	7,700,012
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	171,141	301,584	213,149
	取引先リスク相当額	59,965	80,877	78,043
	基礎的リスク相当額	713,826	747,809	707,235
(E)		944,933	1,130,271	998,428
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		814.2	759.1	771.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した  
ものであります。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自2022.10.1 至2022.12.31	自2023.1.1 至2023.3.31	自2023.4.1 至2023.6.30	自2023.7.1 至2023.9.30	自2023.10.1 至2023.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	888,217	949,248	1,356,386	1,089,218	834,981
委託手数料	436,639	408,950	706,965	706,047	576,349
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	323,078	357,777	453,180	275	402
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	77,878	123,611	133,028	299,407	165,237
その他の受入手数料	50,620	58,908	63,211	83,488	92,992
トレーディング損益	2,486	2,041	2,921	74,307	112,608
金融収益	8,619	10,096	11,184	11,687	11,572
営業収益計	899,323	961,385	1,370,492	1,175,213	959,162
金融費用	3,880	4,819	5,611	5,345	3,955
純営業収益	895,442	956,566	1,364,881	1,169,867	955,207
販売費・一般管理費					
取引関係費	62,739	68,649	68,389	71,531	73,348
人件費	507,329	507,939	626,111	595,855	562,357
不動産関係費	51,366	23,303	37,744	37,106	44,400
事務費	17,481	19,401	19,482	15,773	24,794
減価償却費	41,888	40,383	35,634	35,539	37,903
租税公課	12,624	18,234	20,772	18,042	12,921
貸倒引当金繰入額	△6	204	△125	116	△6
その他	41,843	42,567	46,580	46,087	43,780
販売費・一般管理費計	735,266	720,683	854,591	820,052	799,499
営業利益	160,175	235,883	510,289	349,815	155,707
営業外収益	10,123	2,285	14,507	5,611	15,284
営業外費用	580	427	85	1,475	5,244
経常利益	169,717	237,740	524,711	353,952	165,746
特別利益	41	—	6,343	—	△5,674
特別損失	2,018	14	574	△56	238
税引前四半期純利益	167,740	237,726	530,480	354,008	159,833
法人税、住民税及び事業税	10,610	117,945	142,989	169,451	6,953
法人税等調整額	47,395	△44,994	24,965	△50,193	52,879
法人税等合計	58,005	72,950	167,954	119,258	59,833
四半期純利益	109,734	164,775	362,525	234,749	100,000